

## 第25回中央非常通信協議会表彰 被表彰者

被表彰者	功績の概要
北陸漁業無線協会	平成27年7月の広域通信が可能な漁業無線システムの特性を活かした通信ルートの検証等を目的とした非常通信訓練において、非常災害時における通信確保の重要性を深く理解し、海上通信を介した全国初となる自治体間の非常通信訓練に北陸漁業無線協会所属の海岸局4局を参加させて、関係機関と連携して円滑な通信の確保を図るとともに、テレビや新聞にも訓練の有意性をコメントするなど、訓練に参加した非常通信協議会構成員をはじめ地域住民の非常通信に関する認識の向上に多大な貢献をした。 このように、初めての試みとなる非常通信訓練に積極的に参加するとともに、非常通信の重要性や非常通信協議会の活動を地域住民にアピールしたことから表彰するものである。
関東管区警察局茨城県情報通信部機動警察通信隊	平成27年9月関東・東北豪雨の発生に伴い茨城県内では死者3名、住家の全・半壊が4,000件を超える甚大な被害が発生した。 関東管区警察局茨城県情報通信部では、9月9日の台風18号接近から警戒態勢をとり、河川増水・道路冠水等の情報を認知した同日深夜に機動警察通信隊を現地に派遣し、被災現場における無線通信の確保及び現場映像の伝送を開始した。 翌10日には鬼怒川が決壊し、常総市内で多数の住民が取り残されたが、折しも台風の影響により、早期のヘリコプターによる情報収集が困難であったことから、機動警察通信隊員は身の危険も顧みず、地上からも氾濫現場に進入して現場映像の伝送を行い、災害警備本部に被災情報を伝達した。 この現地映像により、救援を求める住民や家屋の流出状況等の早期把握が可能となり、迅速な救助活動を実施することができた。 以上のとおり、関東管区警察局茨城県情報通信部機動警察通信隊は、無線通信を最大限に活用して、非常時における国民の生命を守るために多大な貢献をしたことから表彰するものである。
株式会社NTTドコモ 茨城支店	株式会社NTTドコモ茨城支店は、平成27年9月関東・東北豪雨災害時において、県、被災自治体及びボランティアセンター等に対し携帯電話等の無償貸与を行うなど、災害対策に必要な通信確保に寄与した。 また、常総市等の避難所において、Wi-Fiアクセスポイントの設置及び携帯充電サービスを提供し、被災者等への援助を行った。 なお、被災地域の通信確保のため、移動基地局や可搬型基地局を設置した。 この活動により、被災地域において、被害の軽減と即時性のある情報の提供が行われたので、表彰するものである。
KDDI株式会社 北関東総支社	KDDI株式会社北関東総支社は、平成27年9月関東・東北豪雨災害時において、県、被災自治体及び防災関係機関等に対し携帯電話等の無償貸与を行うなど、災害対策に必要な通信確保に寄与した。 また、常総市、つくばみらい市及びつくば市の避難所において、Wi-Fiアクセスポイントの設置及び充電BOXを提供し、被災者等への援助を行った。 なお、被災地域の通信確保のため、移動基地局や可搬型基地局を設置した。 この活動により、被災地域において、被害の軽減と即時性のある情報の提供が行われたので、表彰するものである。
ソフトバンク株式会社	ソフトバンク株式会社は、平成27年9月関東・東北豪雨災害時において、被災自治体及び防災関係機関に対し携帯電話等の無償貸与を行うなど、災害対策に必要な通信確保に寄与した。 また、被災者等へのサービスとして、常総市、つくばみらい市及びつくば市へマルチ充電BOXを提供し、端末充電等を援助した。 この活動により、被災地域において、被害の軽減と即時性のある情報の提供が行われたので表彰するものである。
水戸コミュニティ放送株式会社(FMばるるん)	水戸コミュニティ放送株式会社(FMばるるん)は、平成27年9月関東・東北豪雨災害時において、臨時災害放送局(じょうそうさいがいエフエム)の必要性を認識し、総務省等関係機関と調整するなど、機材調達やアナウンサーの派遣、情報の収集等開局から運用に関する全ての業務を行った。 無線局活動は、9月14日9時から11月30日18時閉局まで約1,840時間、被災者に必要なライフライン情報(水道、電気)、交通道路情報、復旧情報、避難所情報及び支援物資の配給など災害支援情報を発信した。 また、外国人向けの情報もポルトガル語、スペイン語、英語により放送した。 この活動により、被災地域において、被害の軽減と即時性のある情報の提供が行われたので表彰するものである。
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	平成27年5月29日午前9時59分の口永良部島噴火では、10時20分に気象庁の要請を受け、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」の合成開口レーダにより午後0時53分に観測、1時55分に画像データを提供した。防災機関の解析結果が火山噴火予知連絡会に報告され、火口の変化や降灰、火砕流の状況把握に活用された。また、広域かつ精密に地殻変動を把握可能な「だいち2号」の能力を活用し、日本全土の火山を定期的に観測しており、火山活動が活発化した場合には速やかに緊急観測対応を行い、桜島や箱根山においては防災機関による解析結果が気象庁の発表する噴火警戒レベルの判断や自治体の立ち入り規制判断に活用されるなど、国民の安全・安心に貢献していることから表彰するものである。
福岡県建築都市部総務課契約室 大曲 茂芳 氏	「市町村防災行政無線」はその費用が高額であったため、財政事情の厳しい市町村などでは整備が進まないという問題があった(平成16年度末、福岡県の市町村整備率は34%に留まる。) 今回推薦した個人は、福岡県消防防災課在籍時に、これらの問題に対処するため推進協議会を立ち上げ ①地域コミュニティー無線の利用 ②制御ソフトを県独自で開発し無償にて提供 ③MCA用普及製品の使用 等を採用することで、より低廉なシステムである『ふくおかコミュニティ無線』の開発・実用化に成功した。 このシステムは、同規模の人口にて比較した場合、従来方式の3分の1の費用にて整備可能であり、本方式を採用した団体は、同報系で福岡県内では18団体、全国では70団体を数える(平成27年10月30日現在。) 当該個人は「推進協議会の発足」から、「MCA陸上移動無線機を用いた日本初の防災無線局免許取得」など、このシステムの開発・普及に多大な貢献をしたものとして表彰するものである。